

理事長あいさつ

日本銀行の地域経済報告（さくらレポート、令和3年1月14日）によれば、多くの地域で新型コロナウイルス感染症の影響から「厳しい状況にある」としつつも、「持ち直しの動きがみられている」などとしています。東海地域においては、「厳しい状況が続く中でも持ち直している」との見方が示され、前回の調査と同様の結果となりました。

愛知県が行った中小企業景況調査（令和2年12月28日）の結果によれば、愛知県内の中小・小規模企業では依然として「売上の不振」・「人件費の増加」・「人手不足」などが経営上の問題点として上位を占めているほか、同調査のトピックス調査「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う現在又は今後の取組み」については、全産業において「公的支援施策の活用」が1位を占めるなど、中小・小規模企業の経営課題の解決とその公的な支援の重要性が増しております。

このような中、当機構では、経済の変化や中小・小規模企業を取り巻く様々な環境の変化に対応すべく、経営・金融・税務・IT等の各分野の専門家であるマネージャーやよろず支援拠点コーディネーターによる無料相談窓口を開設しております。また、新たな取引・販路開拓の支援、起業・創業を目指す方に向けての創業準備や相談・交流・情報提供など「創業プラザあいち」における支援、専門家派遣などによる円滑な事業承継のための支援、IT・デジタル化対応などの各種セミナーの実施、海外でのビジネス展開に対する支援、特許や実用新案など知的財産に関する支援など、様々な事業を実施しております。

また、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小・小規模企業に対し、無料の専門家派遣事業を実施するほか、事業承継支援においてもネットワーク事務局が他の支援機関に移管されますが、フォローアップ事業を行い支援を継続して参ります。

当機構は、令和3年度に機構設立50周年の節目の年を迎えます。11月には50周年記念行事を開催し、県内中小・小規模企業の方々とのさらなる信頼関係を構築するとともに、機構内部の連携をより一層強化して、支援の充実に全力で取り組んで参ります。

令和3年4月1日

公益財団法人あいち産業振興機構

理事長 兼松 啓子

